

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人岩手大学

1 全体評価

岩手大学は、「岩手の大地とひとと共に」をスローガンに、地域の中核的学術拠点として地域を担う指導的人材の育成とその基盤となる学問諸分野の研究を行い、また、被災県にある国立大学として地域の復興推進に取り組むことを目指している。第3期中期目標期間においては、地域を先導する大学として、地域再生の課題解決をはじめ地域社会の持続的発展のための課題を中心に置きつつグローバルな視点も含めた教育・研究・社会貢献等の活動を展開し、地域に根差して成果を世界に発信するとともに、復興と地域創生を絡めた新たな教育・研究の国際展開に全学を挙げて挑むこと等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、次世代アグリイノベーション研究センターにおける大学の強みを活かした農業技術開発研究を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

グローバルな視点で地域課題に取り組む力（グローバル対応力）を高めることを目的としたGlobal Mileageの付与対象を全学部生とし、「外国語」「コミュニケーション」「国際教養」「実践」の4領域に、それぞれ学部の専門科目等も追加し、学生に対して、どの活動がどの領域に対応し、どのような能力・意識を高め、それぞれどの程度参加しているのかグラフ化するなどの成果の明確化を図っている。これにより、各領域での活動実績が把握しやすくなったことに加え、総合的にグローバルマインド・スキルを高めるための学内外活動への参加意欲を高めている。（ユニット「『いわて協創人材』に求められる教育のグローバル化の推進」に関する取組）

地域の復興・発展に寄与するため、学生の地元定着率向上への取組として、地域企業へのインターンシップのほか、低学年のうちに地域企業等を知り将来のキャリア形成を考える機会として「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を地元企業・自治体と連携して開催（150以上の企業出展ブースと1,500名以上の参加）するとともに、岩手県の地域課題や活性化のため、「NEXT STEP工房」（15団体166名参加）等学生が地域で活動する取組を継続実施している。これらの取組の結果、令和元年度の地域への学生インターンシップ数は121件、地域企業との共同研究・受託研究数は69件となっている。（ユニット「三陸復興事業及び地域連携事業を長期的に継承する体制の整備」に関する取組）

2 項目別評価

| < 評価結果の概況 > | 特 筆 | 一定の 注目事項 | 順 調 | おおむね 順調 | 遅れ | 重大な 改善事項 |
|---------------------|-----|-------------|-----|------------|----|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | | | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | | | | |
| (4) その他業務運営 | | | | | | |

・ 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

社会の変化に対応した機敏な大学運営のための全学委員会の見直し

大学運営に関する会議を削減することによる教員の教育研究時間の確保及び事務業務の削減や、大学の意思決定における権限・責任を整理・明確化し意思決定の迅速化を目的として、審議が必要な事項は「役員会」「経営協議会」「教育研究評議会」の3会議に集約するなどの見直しの方針を決定し、15の全学委員会・専門委員会を廃止するとともに、学長・副学長会議や教育研究評議会・経営協議会と7つの委員会で審議事項・委員構成を見直すなど、全学委員会の見直しを実施している。

理工学部独自の経済支援の取組

進学を給付要件の一つとした理工学部（理工学専攻・理工学研究科を含む）独自の給付型奨学金制度を設け、学生の経済的支援を行い、令和元年度は6名に給付している。また、博士課程大学院生に対しては、特任研究員雇用支援経費制度により、研究と密接な環境において収入が確保できるよう支援を行い、令和元年度は35名に支援している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

| |
|----------------|
| ・教育研究等の質の向上の状況 |
|----------------|

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

社会人1年制コースの設置

社会人が学びやすい環境と機能の強化を目的として、これまで取り組んできた東日本大震災からの復興に関する実践知に基づき、地域創生に必要となる知識や手法を、1年間の集中した学びで修士の学位が取得できる社会人向け1年制コースとして、総合科学研究科地域創生専攻に文理融合型の教育研究プログラムである「防災・まちづくりプログラム」を設置している。

次世代アグリイノベーション研究センターにおける農業技術開発研究

研究の高度化を推進する重点研究領域拠点「次世代アグリイノベーション研究センター」において、植物の発熱機構、高速開花技術を利用した果樹・野菜・花卉の品種育成、プラズマを利用した農業技術開発等、岩手大学の強み・特色となる研究を推進するとともに、平成30年度に採択した研究プロジェクト4件に対して引き続き研究推進戦略に係る学内支援経費で支援を行い、研究の高度化を進めている。